

# 報告書の概要

## 1. 一般状況

### (1) 第1号被保険者のいる世帯数

第1号被保険者のいる世帯数は、平成22年度末現在（平成23年3月末。以下同じ。）で2,082万世帯となっている。前年度末現在（2,063万世帯）に比べ19万世帯（0.9%）増となっている。

### (2) 第1号被保険者数

第1号被保険者数は、平成22年度末現在で2,910万人となっている。そのうち、前期高齢者（65歳以上75歳未満）は1,482万人、後期高齢者（75歳以上）は1,428万人で、第1号被保険者に占める割合は、それぞれ50.9%、49.1%となっている。（1表）

前年度末現在に比べ、前期高齢者32万人（2.1%）減、後期高齢者50万人（3.7%）増、計18万人（0.6%）増となっている。

1表 第1号被保険者数の推移（年度末現在）

（単位：千人）

区分	平成12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
65～75歳未満	13,192	13,424	13,709	13,736	13,871	14,125	14,501	14,708	15,037	15,144	14,822
75歳以上	9,231	9,744	10,225	10,758	11,240	11,753	12,262	12,804	13,280	13,773	14,277
計	22,422	23,168	23,934	24,494	25,111	25,878	26,763	27,512	28,317	28,917	29,098

### (3) 要介護（要支援）認定者数

要介護（要支援）認定者（以下「認定者」という。）数は、平成22年度末現在で506万人となっており、うち、第1号被保険者は491万人、第2号被保険者は15万人である。（2表）

前年度末現在に比べ、第1号被保険者21万人（4.5%）増、第2号被保険者0.5万人（3.5%）増となっている。

認定を受けた第1号被保険者のうち、前期高齢者は64万人、後期高齢者は427万人で、第1号被保険者の認定者に占める割合は、それぞれ13.1%、86.9%となっている。

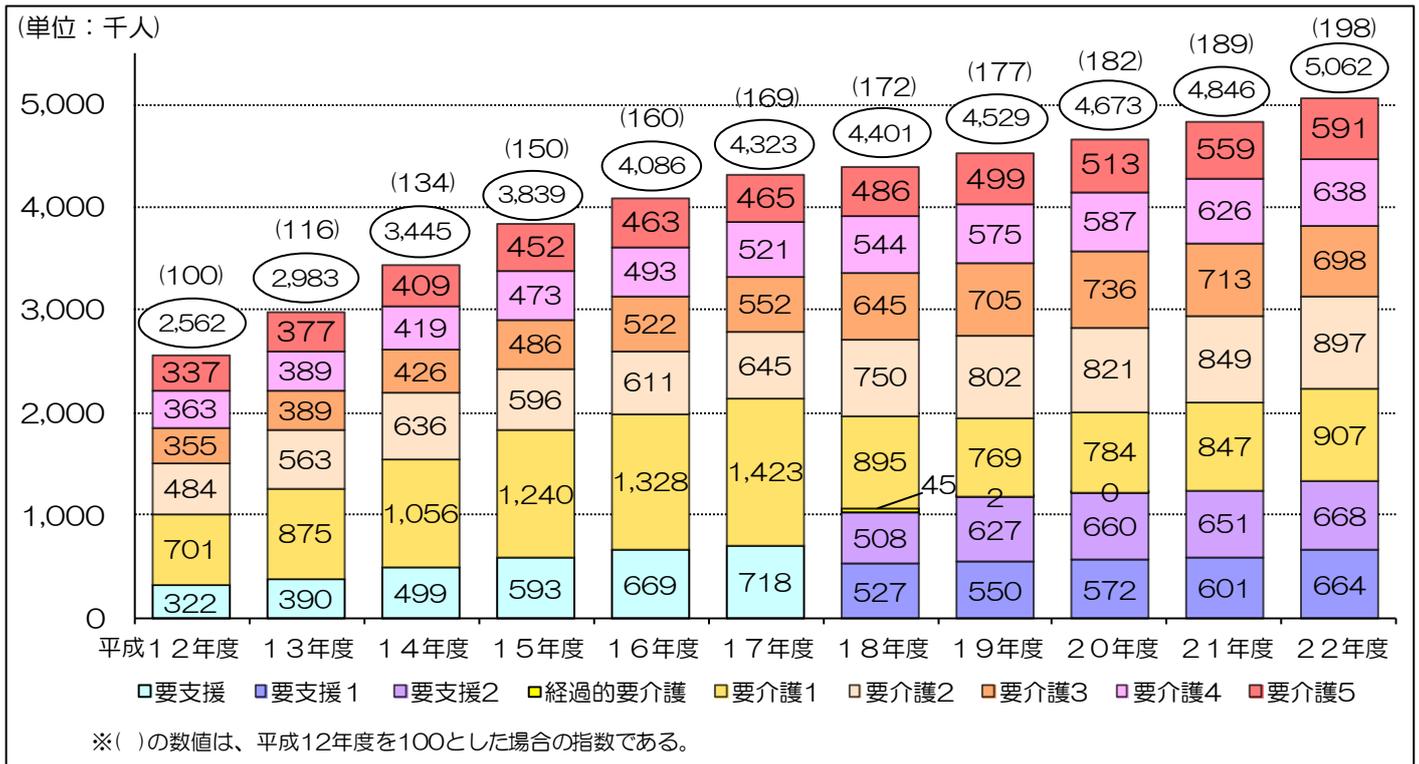
認定者を要介護（要支援）状態区分別にみると、要支援1：66万人、要支援2：67万人、要介護1：91万人、要介護2：90万人、要介護3：70万人、要介護4：64万人、要介護5：59万人となっており、軽度（要支援1～要介護2）の認定者が約61.9%を占めている。

2表 認定者数（年度末現在）

（単位：千人）

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	652	647	882	862	675	619	569	4,907
65歳～75歳未満	93	96	111	119	83	70	69	641
75歳以上	559	551	771	743	592	550	501	4,266
第2号被保険者	12	21	24	34	23	19	22	155
総数	664	668	907	897	698	638	591	5,062
構成比	13.1%	13.2%	17.9%	17.7%	13.8%	12.6%	11.7%	100.0%

図1 認定者数の推移（年度末現在）



(4) 第1号被保険者に占める認定者の割合

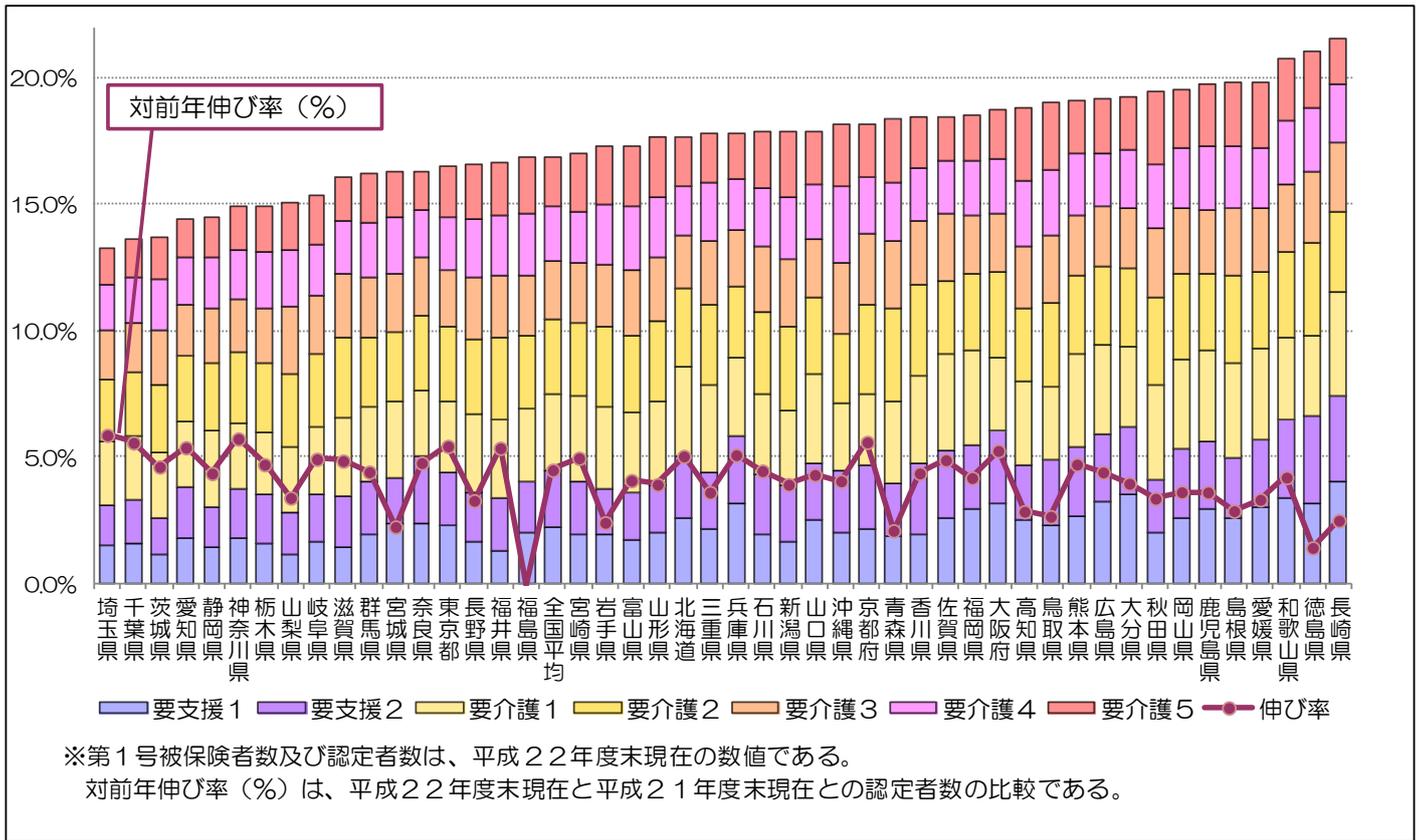
第1号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）は、全国平均で16.9%となっており、地域別には、長崎県、徳島県、和歌山県などが高く、埼玉県、千葉県、茨城県などが低くなっている。（3表、図2）

3表 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合（年度末現在）

(単位：千人)

都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)	都道府県	認定者数	第1号被保険者数	認定率 (%)
全国	4,907	29,098	16.9	富山県	49	284	17.3	島根県	41	206	19.8
北海道	239	1,353	17.7	石川県	49	273	17.9	岡山県	94	483	19.5
青森県	65	354	18.4	福井県	33	199	16.7	広島県	130	678	19.2
岩手県	62	358	17.3	山梨県	32	211	15.1	山口県	72	404	17.9
宮城県	84	515	16.3	長野県	94	568	16.6	徳島県	44	208	21.1
秋田県	62	319	19.4	岐阜県	77	501	15.3	香川県	47	253	18.4
山形県	56	319	17.6	静岡県	129	894	14.5	愛媛県	75	380	19.8
福島県	82	486	16.9	愛知県	215	1,495	14.4	高知県	41	217	18.8
茨城県	91	664	13.7	三重県	79	447	17.8	福岡県	206	1,112	18.5
栃木県	66	439	14.9	滋賀県	46	288	16.1	佐賀県	38	205	18.5
群馬県	76	470	16.2	京都府	110	607	18.1	長崎県	79	368	21.6
埼玉県	193	1,458	13.2	大阪府	364	1,944	18.7	熊本県	88	461	19.1
千葉県	178	1,305	13.6	兵庫県	227	1,277	17.8	大分県	61	316	19.3
東京都	431	2,615	16.5	奈良県	54	333	16.3	宮崎県	49	291	17.0
神奈川県	270	1,812	14.9	和歌山県	56	272	20.7	鹿児島県	88	447	19.8
新潟県	110	618	17.9	鳥取県	29	153	19.0	沖縄県	43	239	18.1

図2 都道府県別 第1号被保険者に占める認定者の割合



(5) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数

居宅介護（介護予防）サービス受給者（以下「居宅サービス受給者」という。）数は、平成22年度累計（※平成22年3月から平成23年2月サービス分）で総数3,623万人（延人月。以下同じ。）、うち第1号被保険者数は3,503万人、第2号被保険者数は120万人となっている。

※介護保険制度のサービス給付（受給者数及び保険給付）は、3月から翌年2月を年度単位としている。（以下同じ。）

要介護（要支援）状態区別では、要支援1：456万人、要支援2：557万人、要介護1：763万人、要介護2：762万人、要介護3：507万人、要介護4：344万人、要介護5：233万人となっており、要介護1の受給者数が21.1%と最も多くなっており、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約70.1%を占めている。（4表、図3）

1ヶ月あたり平均でみると、総数で302万人となり、前年度（286万人）に比べ16万人（5.6%）増となっている。（図4）

4表 居宅サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区分	要支援1	要支援2	経過的 要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	4,497	5,413	1	7,432	7,304	4,876	3,302	2,204	35,030
第2号被保険者	67	157	0	195	318	199	137	125	1,198
総数	4,564	5,570	1	7,627	7,623	5,075	3,439	2,329	36,228
構成比	12.6%	15.4%	0.0%	21.1%	21.0%	14.0%	9.5%	6.4%	100.0%

図3 要介護（要支援）状態区分別 居宅サービス受給者数の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

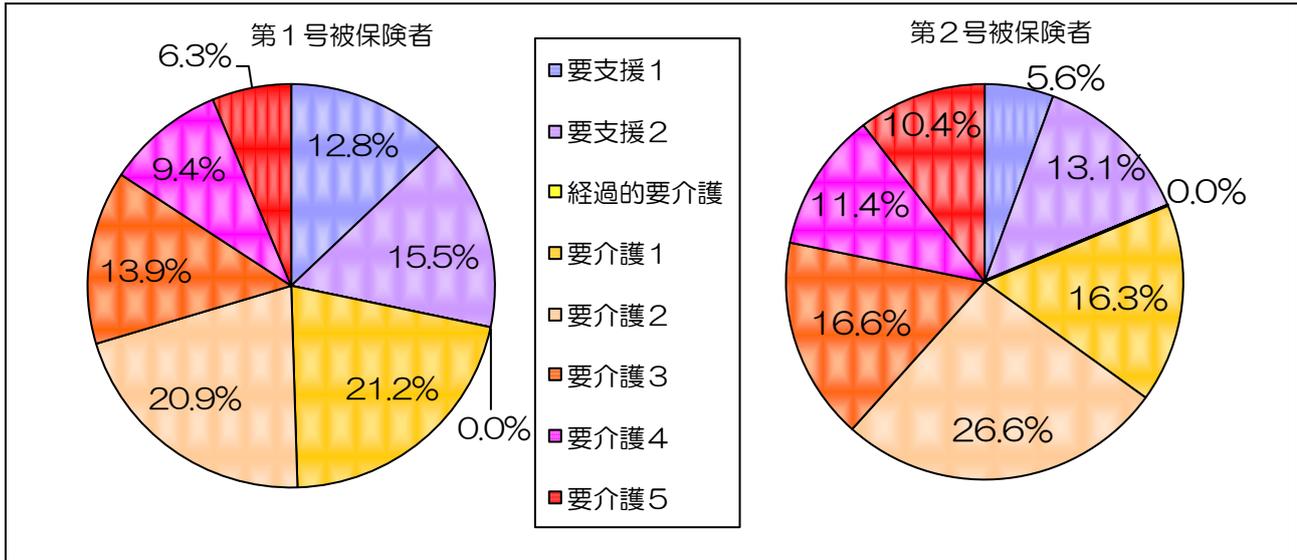
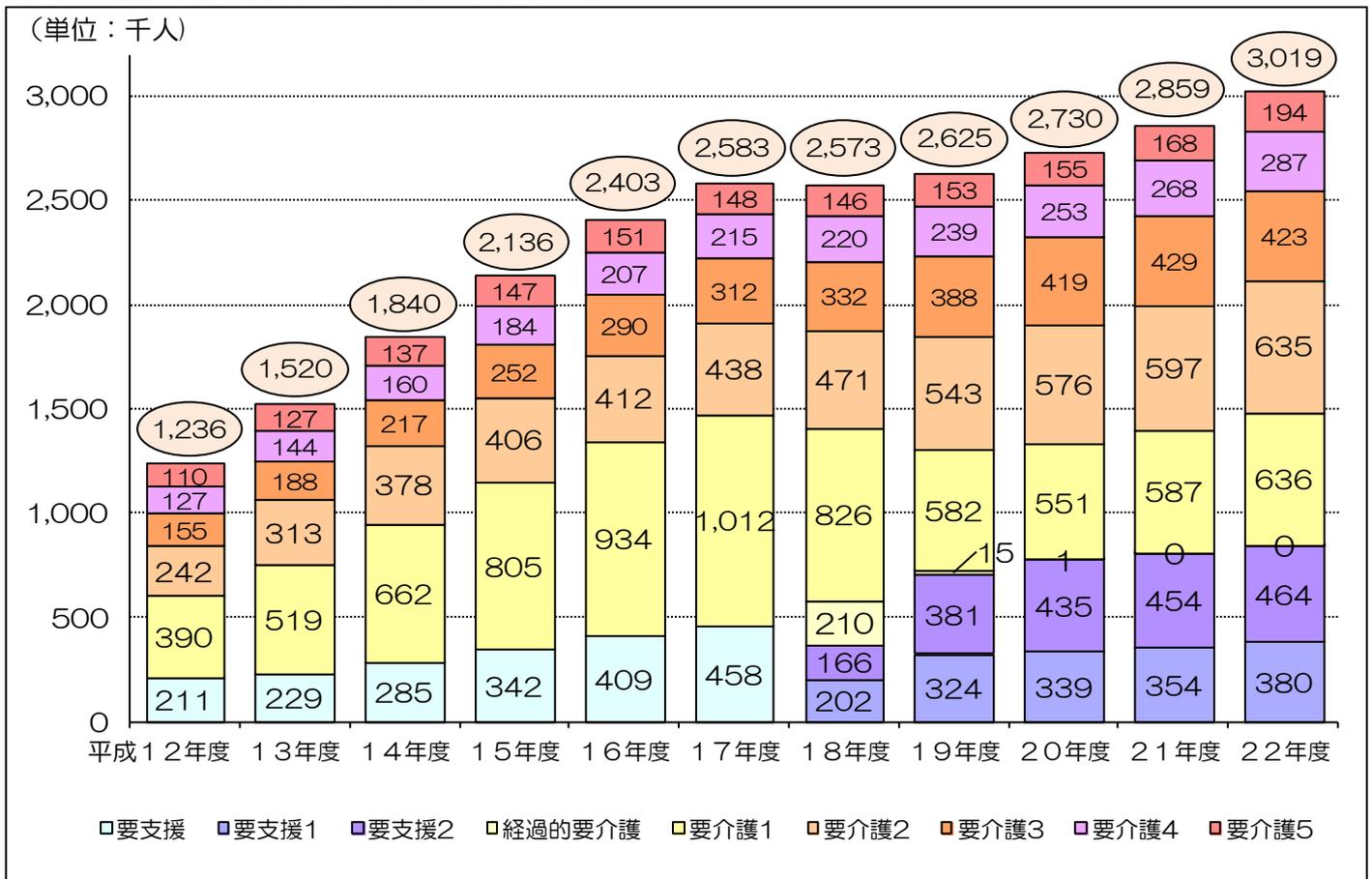


図4 居宅サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



(6) 地域密着型（介護予防）サービス受給者数

地域密着型（介護予防）サービス受給者（以下「地域密着型サービス受給者」という。）数は、平成22年度累計で総数317万人、うち第1号被保険者数は313万人、第2号被保険者数は4万人となっている。

要介護（要支援）状態区別では、要支援1：3万人、要支援2：4万人、要介護1：58万人、要介護2：77万人、要介護3：84万人、要介護4：56万人、要介護5：34万人となっており、要介護3の受給者数が26.6%と最も多く、軽度（要支援1～要介護2）の受給者が約44.8%、重度（要介護3～要介護5）の受給者が約55.2%を占めている。（5表、図5）

1ヶ月あたり平均で見ると、総数で26.4万人となり、前年度（23.9万人）に比べ2.5万人（10.5%）増となっている。（図6）

5表 地域密着型サービス受給者数（年度累計）

（単位：千人）

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	25	40	578	762	834	552	336	3,129
第2号被保険者	0	0	6	8	11	8	8	42
総 数	25	41	585	771	845	561	344	3,171
構 成 比	0.8%	1.3%	18.4%	24.3%	26.6%	17.7%	10.9%	100.0%

図5 要介護（要支援）状態区別 地域密着型サービス受給者の割合（第1号被保険者、第2号被保険者別）

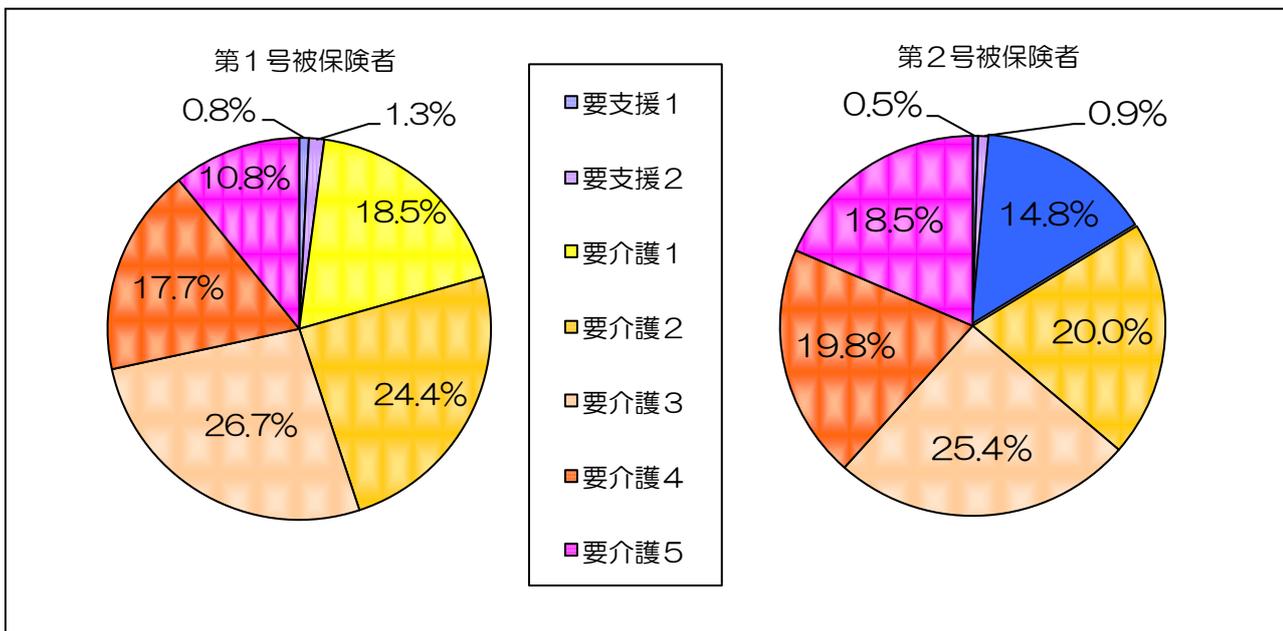
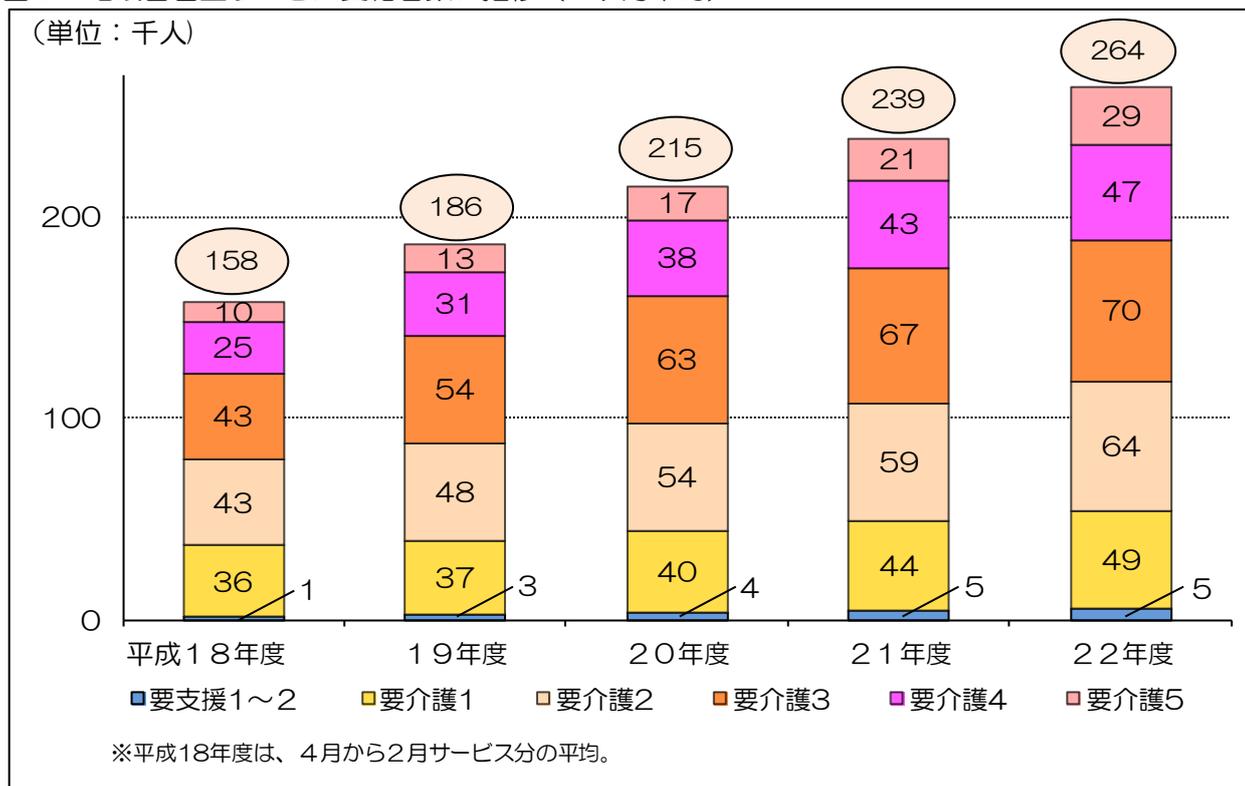


図6 地域密着型サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



(7) 施設介護サービス受給者数

施設介護サービス受給者（以下「施設サービス受給者」という。）数は、平成22年度累計で総数1,011万人となっている。（6表）

要介護（要支援）状態区別では、要介護1：52万人、要介護2：117万人、要介護3：216万人、要介護4：304万人、要介護5：322万人となっており、要介護5の受給者数が31.9%と最も多く、重度（要介護3～要介護5）の受給者が約83.3%を占めている。（図7）

1ヶ月あたり平均でみると、介護老人福祉施設44万人、介護老人保健施設32万人、介護療養型医療施設9万人、総数84万人であり、前年度に比べ、介護老人福祉施設0.8万人（1.8%）増、介護老人保健施設0.7万人（2.2%）増、介護療養型医療施設0.6万人（6.9%）減となっている。（図8）

6表 施設サービス受給者数（年度累計）

(単位：千人)

区 分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
介護老人福祉施設	156	454	1,077	1,699	1,837	5,223
介護老人保健施設	349	692	995	1,064	799	3,899
介護療養型医療施設	12	31	92	287	601	1,024
総 数	516	1,174	2,155	3,036	3,224	10,106
構 成 比	5.1%	11.6%	21.3%	30.0%	31.9%	100.0%

※ 同一月に2施設以上でサービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが総数には1人と計上しているため、3施設の合算と総計が一致しない。

図7 要介護状態区分別 施設サービス受給者の割合（総数）

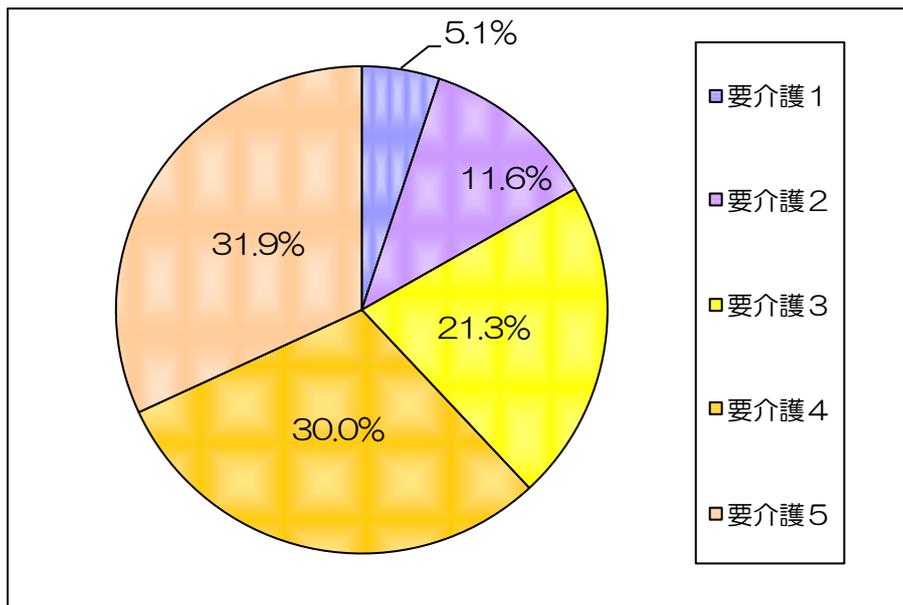
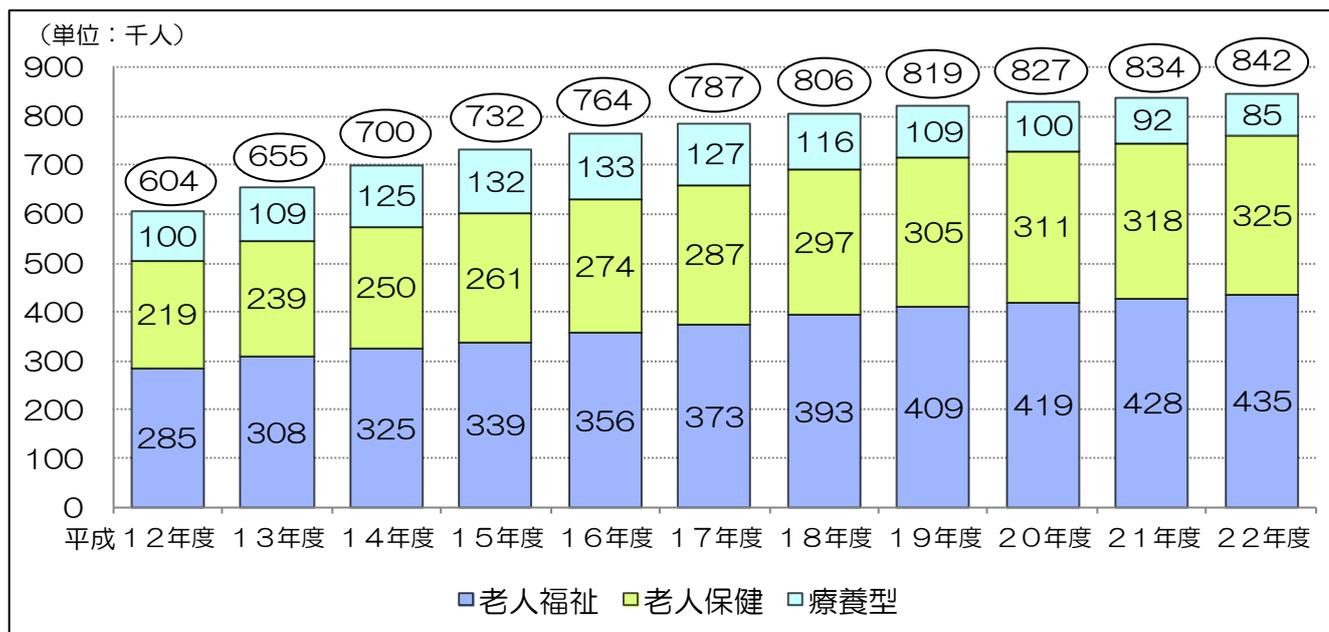


図8 施設サービス受給者数の推移（1ヶ月平均）



※19年度からは、同一月に2施設以上で施設サービスを受けた場合、施設ごとにそれぞれ受給者数を1人と計上するが、総数には1人と計上しているため3施設の合算と総計が一致しない。

## 2. 保険給付（介護給付・予防給付）

### (1) 総数

保険給付関係の平成22年度累計の総数は、件数1億1,789万件、単位数7,381億単位、費用額7兆5,550億円、利用者負担を除いた給付費6兆8,396億円となっている。（7表）

なお、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費を含む費用額は、7兆8,204億円となっている。

給付費について内訳をみると、居宅介護（介護予防）サービス（以下「居宅サービス」という。）は3兆5,456億円、地域密着型介護（介護予防）サービス（以下「地域密着型サービス」という。）は6,240億円、施設介護サービス（以下「施設サービス」という。）は2兆6,700億円となっている。

7表 保険給付 介護給付・予防給付（総数） 平成22年度累計（平成22年3月～平成23年2月サービス分）

区分	件数								
	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	10,082	13,357	△0	19,845	22,581	16,442	12,377	9,723	104,407
地域密着型サービス	26	42	-	595	785	864	576	355	3,243
施設サービス	0	0	-	523	1,189	2,182	3,079	3,270	10,243
合計	10,108	13,399	△0	20,962	24,555	19,488	16,032	13,348	117,893
構成比	8.6%	11.4%	0.0%	17.8%	20.8%	16.5%	13.6%	11.3%	100.0%

区分	単位数								
	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	12,896	26,638	△1	64,227	81,859	76,230	63,226	51,835	376,910
地域密着型サービス	114	482	-	10,991	16,130	19,339	13,240	8,213	68,510
施設サービス	0	△0	-	12,374	29,957	58,574	89,044	102,684	292,632
合計	13,010	27,120	△1	87,592	127,946	154,142	165,511	162,733	738,053
構成比	1.8%	3.7%	0.0%	11.9%	17.3%	20.9%	22.4%	22.0%	100.0%

区分	費用額								
	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	140,994	281,332	△10	665,326	845,131	784,332	650,065	531,837	3,899,007
地域密着型サービス	1,149	4,851	-	111,070	163,171	195,793	134,053	83,269	693,357
施設サービス	1	△1	-	125,190	303,490	593,356	901,647	1,038,958	2,962,640
合計	142,144	286,182	△10	901,586	1,311,793	1,573,481	1,685,765	1,654,064	7,555,004
構成比	1.9%	3.8%	0.0%	11.9%	17.4%	20.8%	22.3%	21.9%	100.0%

区分	給付費								
	要支援1	要支援2	経過的要介護	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
居宅サービス	128,806	255,579	△7	607,403	769,264	712,934	589,727	481,848	3,545,554
地域密着型サービス	1,034	4,366	-	99,957	146,852	176,214	120,647	74,943	624,012
施設サービス	0	△1	-	112,780	273,422	534,531	812,505	936,761	2,669,997
合計	129,841	259,945	△7	820,139	1,189,537	1,423,679	1,522,878	1,493,552	6,839,564
構成比	1.9%	3.8%	0.0%	12.0%	17.4%	20.8%	22.3%	21.8%	100.0%

（注）高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

### ◎保険給付（介護給付・予防給付）総括表

平成22年度累計（平成22年3月～平成23年2月サービス分）

（単位：百万円）

区分	給付費
居宅サービス	3,545,554
地域密着型サービス	624,012
施設サービス	2,669,997
高額介護サービス費	128,819
高額医療合算介護サービス費	19,854
特定入所者介護サービス費	265,353
合計	7,253,590



図9 第1号被保険者1人あたり給付費

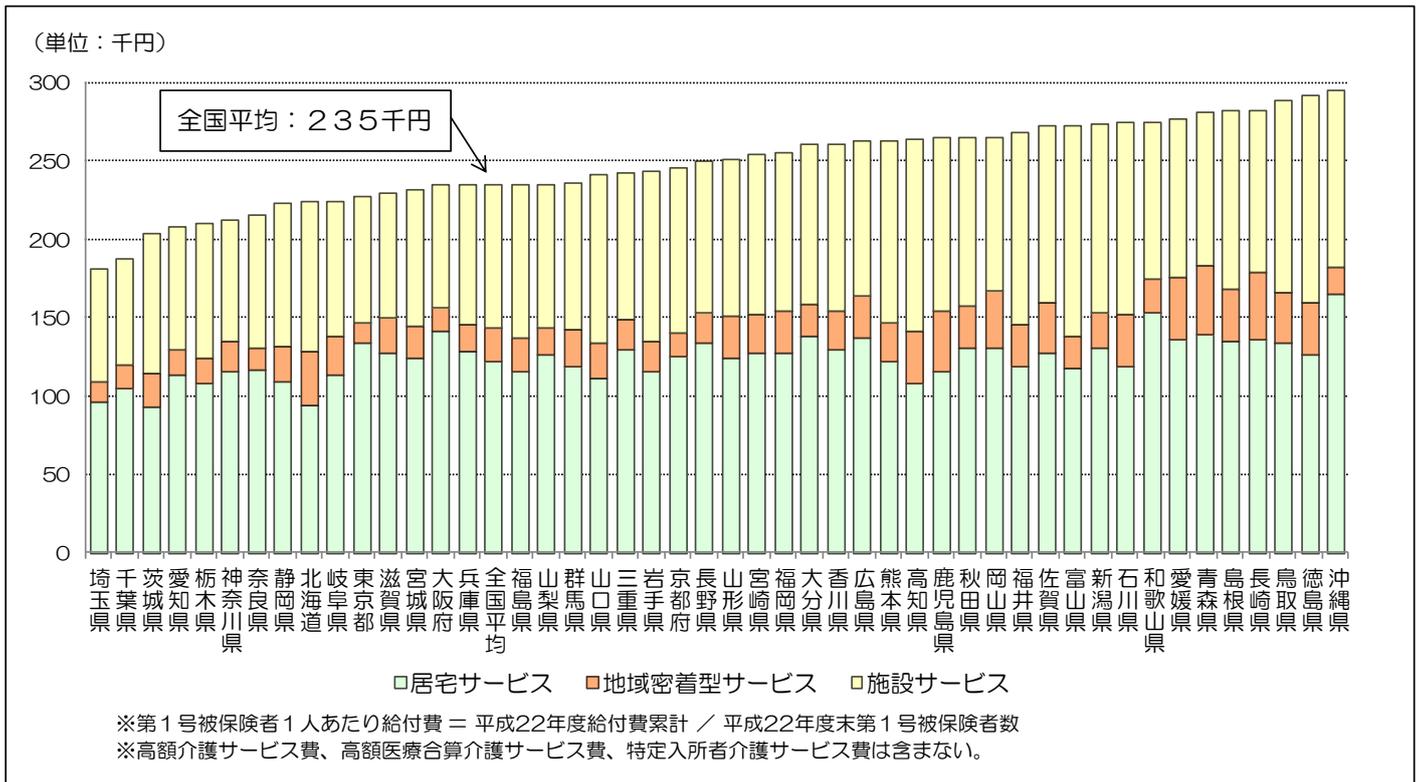
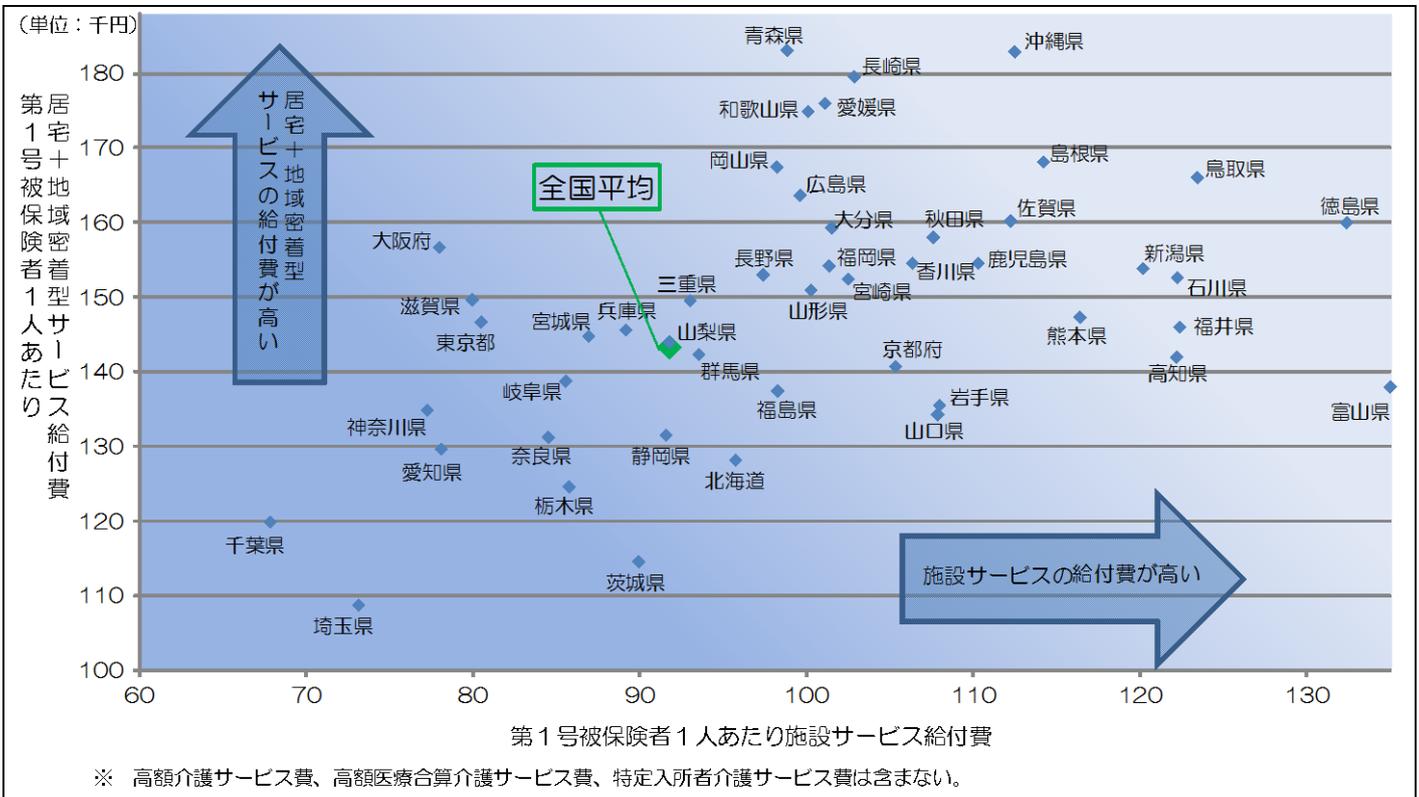


図10 第1号被保険者1人あたり給付費



(4) 第1号被保険者分

第1号被保険者分の保険給付関係は、件数1億1,391万件、単位数7,193億単位、費用額7兆3,611億円、給付費6兆6,637億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(5) 第2号被保険者分

第2号被保険者分の保険給付関係は、件数398万件、単位数188億単位、費用額1,939億円、給付費1,758億円となっている。

※高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費は含まない。

(6) 高額介護（介護予防）サービス費

高額介護（介護予防）サービス費の累計は件数1,246万件、給付費1,288億円となっている。

(7) 高額医療合算介護（介護予防）サービス費

高額医療合算介護（介護予防）サービス費の累計は件数61万件、給付費199億円となっている。

(8) 特定入所者介護（介護予防）サービス費

特定入所者介護（介護予防）サービス費の累計は、給付費2,654億円となっている。

(9) 市町村特別給付

市町村特別給付の累計は件数68万件、費用額20億円、給付費17億円となっている。

### 3. 第1号被保険者の保険料収納状況

平成22年度分の保険料収納状況は、調定額1兆4,156億円、収納額1兆3,938億円、収納率98.5%となっている。(10表)

なお、特別徴収の収納額累計は1兆2,715億円、収納率100.0%、普通徴収の収納額累計は1,223億円、収納率84.8%となっている。

10表 都道府県別保険料収納状況(現年度分)

(単位:百万円)

都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率	都道府県	調定額	収納額	収納率
全 国	1,415,643	1,393,796	98.5%	富山県	15,688	15,557	99.2%	島根県	10,202	10,123	99.2%
北海道	59,459	58,653	98.6%	石川県	15,146	14,974	98.9%	岡山県	25,191	24,896	98.8%
青森県	19,210	18,886	98.3%	福井県	10,145	10,001	98.6%	広島県	35,598	35,204	98.9%
岩手県	16,247	16,082	99.0%	山梨県	9,809	9,664	98.5%	山口県	18,546	18,339	98.9%
宮城県	24,047	23,597	98.1%	長野県	27,572	27,344	99.2%	徳島県	11,193	11,035	98.6%
秋田県	15,542	15,368	98.9%	岐阜県	23,724	23,444	98.8%	香川県	12,474	12,334	98.9%
山形県	14,540	14,404	99.1%	静岡県	43,720	43,147	98.7%	愛媛県	19,598	19,354	98.8%
福島県	21,033	20,744	98.6%	愛知県	71,719	70,892	98.8%	高知県	10,262	10,085	98.3%
茨城県	29,226	28,706	98.2%	三重県	22,102	21,817	98.7%	福岡県	57,000	56,002	98.2%
栃木県	19,208	18,897	98.4%	滋賀県	13,970	13,841	99.1%	佐賀県	10,264	10,135	98.7%
群馬県	22,040	21,763	98.7%	京都府	30,448	30,004	98.5%	長崎県	19,001	18,722	98.5%
埼玉県	65,757	64,527	98.1%	大阪府	101,198	98,976	97.8%	熊本県	22,129	21,822	98.6%
千葉県	58,329	57,273	98.2%	兵庫県	64,734	63,801	98.6%	大分県	14,282	14,074	98.5%
東京都	127,573	124,647	97.7%	奈良県	15,909	15,707	98.7%	宮崎県	12,890	12,690	98.4%
神奈川県	91,388	89,975	98.5%	和歌山県	13,997	13,797	98.6%	鹿児島県	19,707	19,432	98.6%
新潟県	32,692	32,474	99.3%	鳥取県	8,154	8,058	98.8%	沖縄県	12,975	12,528	96.6%

#### 4. 介護保険特別会計経理状況

平成22年度の保険者における介護保険特別会計（介護保険事業勘定）について、歳入合計7兆8,326億円、歳出合計7兆7,318億円、差引残額1,009億円となっている。（11表）

この差引残額のうち、国庫支出金精算額等を精算した後では433億円となる。

また、平成22年度末現在で介護給付費準備基金の保有額は3,962億円（1,493保険者）となっている。

11表 介護保険特別会計経理状況（保険事業勘定・全国計）

（単位:百万円）

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
保険料	1,402,508	総務費	204,234
分担金及び負担金	3,764	保険給付費	7,264,541
使用料及び手数料	503	地域支援事業費	166,889
国庫支出金	1,724,947	財政安定化基金拠出金	—
介護給付費負担金（再掲）	1,300,231	相互財政安定化事業負担金	—
調整交付金（再掲）	361,038	保健福祉事業費	449
地域支援事業交付金（再掲）	61,284	基金積立金	39,098
支払基金交付金	2,207,152	公債費	1,514
介護給付費交付金（再掲）	2,187,657	予備費	7
地域支援事業支援交付金（再掲）	19,495	諸支出金	55,026
都道府県支出金	1,110,341	/	
都道府県負担金（再掲）	1,075,770		
地域支援事業交付金（再掲）	30,158		
相互財政安定化事業交付金	—		
財産収入	928		
寄附金	2		
繰入金	1,258,490		
一般会計繰入金12.5%（再掲）	904,291		
総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	201,819		
介護給付費準備基金繰入金（再掲）	90,536		
地域支援事業繰入金（再掲）	30,629		
繰越金	114,735		
市町村債	1,977		
諸収入	7,296		
合 計	7,832,641		

歳入歳出差引残額（A）	100,883		
国庫支出金精算額等（B）	57,565		
国庫支出金精算額等差引額（A-B）	43,318	介護給付費準備基金（年度末現在）	396,163

※数値は単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合がある。

(参考)

## 介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

科 目		内 容
入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金	介護給付及び予防給付に要する国の負担金
	調整交付金	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する国の交付金
	支払基金交付金	支払基金からの交付金
	介護給付費交付金	介護給付・予防給付に要する支払基金からの交付金
	地域支援事業支援交付金	地域支援事業に要する支払基金からの交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金
	地域支援事業交付金	地域支援事業に要する都道府県の交付金
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄附金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金
	総務費に係る一般会計繰入金	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金
	介護給付費準備基金繰入金	中期財政運用期間中の余剰金を積み立てる準備基金の取り崩しによる繰入金
地域支援事業繰入金	地域支援事業に要する市町村の負担金	
繰越金	前年度の余剰金	
市町村債	財政安定化基金等からの借入金等	
諸収入	延滞金、加算金、過料等	
出	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、高額医療合算介護サービス費、特定入所者介護サービス費、市町村特別給付に要する費用等
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
	予備費	予備費
諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等	